核燃新税 RFS同意

むつ市に伝達「責務果たす」

むつ市が使用済み核燃料へ新たに課税する「市使用済燃料税（核燃新税）」を巡り、中間貯蔵施設事業者のリサイクル燃料貯蔵（むつ市、RFS）が市に対して、新税に同意する意向を伝えていたことが29日、分かった。RFSはこれまで、新税への態度を明確にしていなかった。30日の市議会特別委員会で、市が報告する見込み。（工藤洋平）

新税を巡っては、RFSが「担税力などを判断できる状況にない」として、財政需要、県の動向などを見極めて協議したいとする意見書を市議会に提出。3月の市条例成立後に「事業が立ち行かなくなる懸念がある」として、市に減免協議を申し入れた。しかし、両者の協議は平行線をたどり、市は当初目標としていた8月の合意を10月に先送りしていた。これまでに、協議は17回行われている。

関係者によると、RFSは伝達文書で「新税を通じて、しっかりと地元事業者としての責務を果たす」と明示。操業時に実現できるよう、地元との安全協定協議までに、事業者として判断・合意することを目標に取り組むとしている。地域の発展と、核燃料サイクルを含む原子力事業を両立する観点で、税率や課税項目を協議する意向という。

取材に対し、市の担当者は「納税の明確な意思表明と考えている」との見解を示した。RFSの広報担当者は「意見書で伝えた内容を判断できる状況になれば、地元事業者としての責務を果たすと申し上げているが、現時点ではまだ判断できる状況に至っていない。引き続き誠意を持って対応していく」とコメントした。

2020/10/30　東奥日報

むつ市議会特別委で、RFSとの協議に関して答弁する宮下市長（中央）

核燃新税 RFS同意の意向

むつ市長「大きな前進」

市議会で報告

使用済み核燃料へ新たに課税するむつ市の「市使用済燃料税（核燃新税）」を巡り、市は30日、リサイクル燃料貯蔵（同市、RFS）から新税に同意する意向を伝達されたことを正式に発表した。市議会特別委員会で、RFSの提出文書で「一定の合意に至った」と報告。宮下宗一郎市長は「大きな前進と受け止めている。これからも前向きに協議を進めていきたい」と述べた。RFSも同日、市に提出した文書の骨子をホームページに掲載した。（工藤洋平）

減免、10月合意至らず

新税を巡っては、RFSが「担税力などを判断できる状況にない」として、財政需要、県の動向などを見極めて協議したいとする意見書を市議会に提出。3月の市条例成立後に「事業が立ち行かなくなる恐れがある」として、市に減免協議を申し入れた。

RFSは、市との合意事項について「むつ市議会に提出した意見書に記載した内容を判断できる状況となったら、新税を通じてしっかりと地元事業者としての責務を果たす」と伝達したと明らかにした。

両者はほかに「中間貯蔵施設操業時に実現できるよう、安全協定の協議までに判断・合意する」「地域の発展と原子力事業を両立する観点で、税率や課税項目を協議する」内容で合意。RFSは加えて「県から今後、核燃料物質等取扱税（核燃税）課税要請があることも念頭に、考える必要がある」との意見を示した。

減免協議は、市が目標としていた10月の合意には至らなかった。この点について、宮下市長は会見で「極めて残念」としつつ、「お互いの歩み寄りがあって成立することでもある。RFSが納税の意思や判断の時期、協議の観点を明確に、私たちに示した点を評価する。早期の税率合意へ協議を重ねたい」と話した。

実現の道筋 難題多く

解説　むつ市の核燃新税を巡るリサイクル燃料貯蔵（RFS）との協議は、RFSが新税へ同意する姿勢を示し、形式的には一定の前進が見えたように映る。しかし、減免協議が決着したわけではなく、議論は先延ばしになった格好だ。

市は、当初8月としていた減免協議の合意目標を先送りしていた。3月にRFSが協議を申し入れて以降、両者の議論は税の目的や財政需要などで足踏みしたまま、平行線の状態が続いた。新税は法定外普通税で、条例制定後に総務大臣の同意を受ける必要がある。ただ地方税法は、納税総額のうち一定以上の割合を継続して納める「特定納税義務者（今回はRFS）」の意見を聞くよう定めているものの、同意は必須要件にはなっていない。このため市議会からは「RFSの同意を得てからではなく、直ちに総務省との協議に入るべきではないか」との強硬論も上がった。

今回、RFSが新税同意の意思を示し、歩み寄りの姿勢を見せたことによって、市側のこれ以上の態度硬化はある程度避けられた。一方で、税率など本筋の議論は、進んでいるとは言い難い。

同様の税制を持つ県も、RFSの中間貯蔵施設が課税対象となるという認識を示している。県が本格的に動き始めれば、二重課税の問題を巡る県と市の厳しいやりとりは必至。むつ市の税実現に向けた道筋は、まだまだ難題が多い。（工藤洋平）

2020/10/31　東奥日報

むつ科学技術館に展示されている原子力船「むつ」の原子炉室＝むつ市関根

原子力船「むつ」ふね遺産に

むつ市に母港をおいた原子力船「むつ」がこの夏、日本船舶海洋工学会から「ふね遺産」に認定され、記念セレモニーがむつの原子炉を展示する「むつ科学技術館」（同市関根）で18日に開かれた。

日本初の原子力船として「多くの技術的知見をもたらした」と評価された。だが、1974年に洋上で放射線漏れ事故を起こして92年に廃船となった経緯があり、住民からは「遺産は遺産でも、負の遺産だ」と厳しい声も聞かれた。

セレモニーは、むつの開発と運航を担った日本原子力船研究開発事業団（85年廃止）を引き継ぐ、日本原子力研究開発機構の青森研究開発センター（同市）が開いた。むつの建造や運航にかかわった元職員5人を含む市民約20人が参加、くす玉を割ってふね遺産認定を祝った。

同センターの藪内典明所長は、事故で暗転したむつの歴史に触れながらも「（事故後）関係者は信念を持ち計画を完成させ、日本で原子力船を建造して運航できることを実証した」とあいさつした。

ただ、廃船後にむつから取り外された原子炉や周辺の配管などの放射性廃棄物はいまも科学技術館やその周辺に残る。機構側に撤去を強く求めてきた同市宮後の杉山隆一さん（72）は「むつを『下北半島を原子力のメッカに』と言わしめるきっかけとなった。下北を核のゴミ捨て場にするのは許さない」と話している。（伊東大治）

原子力機構「信念持ち建造」　住民「負の遺産」

2020/10/26　朝日新聞

核燃新税で「責務果たす」

RFS むつ市に文書回答

原発で使った核燃料の貯蔵事業を担うむつ市のリサイクル燃料貯蔵（RFS）が、市が今年3月に制定した市使用済燃料税条例に関連して、「新税を通じて、しっかりと地元事業者としての責務を果たす」と市に文書で伝えたことがわかった。市が30日、市議会の特別委員会で明らかにした。

市によると、文書は28日付。文書には「（操業前に県や市と結ぶ）『安全協定』の協議までに事業者として判断・合意することを目標に取り組む」とも書かれているという。

市が条例の税率どおり課税した場合、RFSの納税額は最初の5年間で93億7400万円となる。RFSは「当社の事業が立ちゆかなくなる懸念がある」（坂本隆社長）と、税の減免協議を要請してきた。ただ、4月から始まった協議では、具体的な減免交渉に至っていない。

そうした中で提出された今回の文書について、宮下宗一郎市長は「明確な納税の表明である」と評価。RFS側が安全協定の協議までにと期限を区切り、減免協議に取り組む姿勢をみせているとして「一定の合意に至った。前向きに協議を進めたい」と述べた。

一方、RFSは市が明らかにした内容の文書を提出したことは認めたが、それが宮下市長の言う「納税の表明」かどうかについては「協議中のことであり、コメントできない」としている。（伊東大治）

2020/10/31　朝日新聞

東通原発安全対策「21年度中」維持

東北電青森支店長 時期見直しを否定

東通原発1号機の審査状況などについて見解を述べる岩渕支店長

東北電力の岩渕伸一・執行役員青森支店長は20日、青森市のラ・プラス青い森で定例会見を開いた。同社の東通原発1号機（東通村）について、岩渕氏は「21年度中」とする安全対策工事の完了時期の見直しを否定。原子力規制委員会による安全審査が進んでいる点などを理由に挙げた。

東通1号機については現在、規制委による敷地内・敷地周辺の断層審査がおおむね終了。基準地震動（設計や安全確認の基準となる地震の揺れ）などの審議に論点が移っている。

岩渕氏は「完了時期は今のところ見直すつもりはない。今進んでいる地震、津波に関わる審査の課題を一つずつクリアして、少しでも早く次のステップに進めるよう、審査に全力を挙げる」と説明した。

一方、本県と関係閣僚が核燃料サイクル政策について意見を交わす「核燃料サイクル協議会」が21日、都内で開かれることについては「県と国の話なので、具体的なコメントは差し控えるが、資源の乏しいわが国のエネルギー事情を踏まえると、原子力発電は今後も重要なベースロード電源」などと述べ、サイクル政策の必要性を強調した。（安達一将）

2020/10/22　東奥日報

「最終貯蔵施設にならない」担保必要

核ごみ中間貯蔵施設の稼働やめて

下北の会がむつ市に申し入れ

申し入れる野坂代表（左）。

【青森】「核の中間貯蔵施設はいらない！下北の会」（野坂庸子代表）は、9月9日、むつ市企画政策部を訪れ、宮下宗一郎市長宛てに中間貯蔵施設の稼働を容認しないよう要請する申し入れを行なった。これに先立つ2日に、原子力規制委員会がリサイクル燃料貯蔵（RFS）の使用済み核燃料の中間貯蔵施設（むつ市）について、安全対策方針が新規性基準に適合するとの内容の審査書案を了承したことを受けたもの。

申し入れでは、要請と併せて規制委の決定についてなど、いくつかの問題点について宮下市長の見解をただし、回答を求めた。

主な内容は、一つ目は、今回の審査書案では津波や噴火対策に不備があることや、事故時に使用するオフサイトセンターが東京電力東通原発と共用となっていることなどをどう考えるのか。

二つ目は、了承に際しての記者会見で、規制委の更田豊志委員長が「貯蔵後50年先の搬出先が見通せない」と懸念を示したことについてどう考えるのか。

三つ目は、2018年11月に宮下市長が朝日新聞に対して「福島原発事故を受けて、もう一度議論を行なう必要がある」とコメントしたことについて、今もその考えに変わりは無いかということ。

これに対して市側は文書での回答を約束した。

「下北の会」は、むつ市が最終貯蔵施設とならないことが担保されない限り搬入を認めるべきではないことを訴えて申し入れを終えた。申し入れには杉浦弘樹むつ市議も参加した。

2020/10/7　社会新報

収益 地域振興に活用

佐井村と県民エナジー（八戸） 新電力会社設立へ協定

協定書に調印した樋口村長㊧と富岡代表取締役

佐井村と「青森県民エナジー」（八戸市、富岡敏夫代表取締役）は30日、村役場で、共同出資の新電力会社は県内で初めて。

協定書に調印した樋口秀視村長は「人口減、少子高齢化の厳しい状況の中、新会社設立は自主財源の確保や経費節減につながり、収益を地域振興に活用できる」と期待を込めた。

エネルギーの地産地消を理念に掲げる富岡代表取締役は「佐井村との取り組みを県内の他の自治体にも広げることで、単なる電力の小売りではなく地域経済の活性化につながることを確信している」と語った。

新会社は来年度の設立を目指し、2022年以降、小売電気事業者として村内の公共施設向けに電力を供給する。村の試算では、年間約4千万円かかる電気料金が1割以上安くなる。節減効果を見極め、将来的には村内の事業所や一般家庭にも「電力自由化」の選択肢として提案したい考え。

村と県民エナジーは「日本で最も美しい村」実現に向けた事業協力連携協定書にも調印した。（鳥谷部知子）

2020/10/1 東奥日報

中間貯蔵安全審査 規制委に意見60件

むつ市のリサイクル燃料貯蔵（RFS）が運営する使用済み核燃料中間貯蔵施設の安全審査で、原子力規制委員会が実施したパブリックコメント（意見公募）への応募が約60件だったことが5日、規制委事務局の原子力規制庁への取材で分かった。

原発で使い終わった核燃料を再処理するまで一時保管する施設で、原発の敷地外としては国内で唯一となる。規制委は9月、RFSの安全対策が新規制基準を満たすと認め、申請から6年7カ月余を経て事実上の「合格」を了承。今月2日までの約1カ月間、審査書に対する意見を公募した。

規制庁によると、締め切りの2日時点で応募は約60件。寄せられた意見を精査するなどして、正式合格へ向けた手続きを進める。5、6月に実施した六ケ所再処理工場（日本原燃）への意見公募には574件の応募があった。（佐々木大輔）

2020/10/6　東奥日報